

## 第4章 人材結合支援システム調査グループのその後の活動

### 人材結合支援システム整備の提言について

人材結合支援システム調査グループは、昨年度は、一昨年度に引続き土木学会の現行システムについて調査を行い、また各種の人材結合支援システムについて調査研究を行った。これらのシステムについて比較検討を行い、土木学会が整備すべきシステムの望ましいあり方について検討した。今年度は、この成果を土木学会への提言という文書形式にまとめ直した。(次ページ以降参照)

平成22年6月に、上記の提言文書を上位委員会(教育企画・人材育成委員会)の三役に提出した。その結果、道奥委員長からメールで以下の回答を得た。

- ・人材の match making は上位委員会としても全く同感である。
- ・どういう手順で進めていくべきかを委員会及び技術推進機構関係者と相談する。

教育企画・人材育成委員会三役の検討を経て、教育企画・人材育成委員会の幣守幹事長が技術推進機構の運営会議の委員であることから、技術推進機構の運営会議(7月16日開催)において、幣守幹事長が当小委員会からの提案という形で説明していただいた。その結果について7月19日に幹事長からメールで以下の説明を受けた。

- ・機構内に「有料事業推進WG」が設置されることになり、この中に「技術者登録制度」が含まれている。(注)この制度の関連として今回の提言を審議する。
- ・8月上旬に開催予定の第1回WGの前に、重松WG長が当小委員会に話を聞くことになった。

更に第1回有料事業推進WG(8月30日開催)での審議結果について、9月1日に幣守幹事長から以下の説明を受けた。

- ・提案書(=提言)にあるNPOやソーシャルビジネス等の需要側のニーズが具体的、数値的に見えないので、WG長が再度当小委員会に聴き取り調査を行う。
- ・収支バランスが前提なので、登録料のみの収入の場合にはかなりの登録者がいないとシステムの構築費や維持管理費用が賄えない。

有料事業推進WGが、土木学会が現在運営している事業についてのアンケート調査を行うことになり、10月末にアンケート内容の内、技術者登録制度の分について当グループに査読の依頼があった。これに対して10数箇所の修正及び追記案を回答した。このアンケート結果については有料事業推進WGが技術推進機構の運営会議(3月18日開催)で報告したということであり、来年度から具体的に検討を進めていくということである。

以上がこれまでの経緯の概要である。具体的な支援活動については、現在、技術推進機構運営会議の結論が出るのを待っている状況である。当グループは、アンケート結果も受領しており、今後要請があればアンケートに示されたニーズも踏まえながら、技術推進機構の支援を図っていく所存である。

平成 22 年 月 日

## 土木学会技術推進機構殿

教育企画・人材育成委員会

成熟したシビルエンジニア活性化小委員会

# 提 言

## 土木学会にとって望ましい人材結合支援システムの整備

成熟したシビルエンジニア活性化小委員会では、3 年にわたってシニアエンジニアの活性化方策について検討してきました。この間、平成 22 年 1 月には土木界の活性化に関して「土木学会への提言」を行いました。また、「財政強化のためのアクションプラン」では、会員サービス向上の視点から「成熟したシビルエンジニア（高齢技術者）会員への諸活動支援」として、シニアエンジニア向けの会員サービスを提案しました。

この中では、相談窓口の開設と支援機能の確立として、人材結合支援システムの充実、NPO 法人の事例収集、ソーシャルビジネスの事例収集等を提案しております。

人材結合とは、求人側と求職側とを結合させる、即ち雇用を仲介する機能を言いますが、ここでは雇用のみに限定せず、参加者を求めている NPO 法人やソーシャルビジネスの紹介とその活動への参加希望者との結合、及び講演や講義の依頼者とその講師としての希望者との結合なども含めた広義の人材結合支援システムの構築を提言するものです。シーズとして上記のような多様なものがあり、対応するニーズも十分に存在します。これに応える人材結合支援システムの整備が必要であり、ここに提言するものです。

現在、土木学会には技術者登録制度という人材結合支援システムが運営されています。しかし、殆ど活用されていないという現状にあります。また、土木学会には技術者資格制度があり、土木学会認定技術者として登録されています。この制度は人材のデータベースとなっており、成熟したシビルエンジニアの活性化に役立つシステムのひとつとして位置付けられるものです。しかし公開されている情報が少なく、人材結合支援システムとしては不十分なものになっています。

このような現状を鑑み、本提言ではシニアエンジニア向けの会員サービス向上にとどまらず一般会員にも有益な情報を提供するサービスとして、魅力ある人材結合支援システムの整備を土木学会に提言するものです。

## 提 言

下記の目的及び機能を持った人材結合支援システムを土木学会が整備することを提言する。

### (1) 目的

成熟したシビルエンジニアの多様な生き方や活躍の場に関する情報提供を行うと共に NPO 等多様な活動に参画したい一般会員へのサービス向上のために、企業等からの雇用を目的とした求人／求職、NPO 法人やソーシャルビジネス活動への参加者募集／応募、講演会や研修会の講師などの募集／応募、技術的な相談・指導、委員会等からの委員の人選などを支援することを目的とする。

### (2) システムの方式

当事者登録方式のウェブサイトを提供するシステムとする。

基本的な仕組みとしては、土木学会がウェブサイトを提供し、そのウェブサイト上で、求人側と求職側の双方が各自で登録／更新し、双方が互いに検索／閲覧し合う方式とする。交渉も当事者同士の直接交渉とする。また、携帯電話等のモバイルを利用した登録／検索／更新システムなど利便性の高いシステムとすることも想定する。

### (3) システムの利用者

システムの利用者については、シニアエンジニア会員及び一般会員へのサービスの向上と土木学会会員であることのメリットを活かせるシステムとすることを目標とし、求人側（募集側）の資格は制限せず、どの企業、団体でも利用可能とする。また、求職側（応募側）は土木学会の会員のみが利用できるシステムとする。

以上